

経済・金融 フラッシュ

フィリピン 2012年10-12月期GDP: 前年同期比+6.8% ～またも、予想を上回る高成長を達成

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:通年で6.6%の高成長

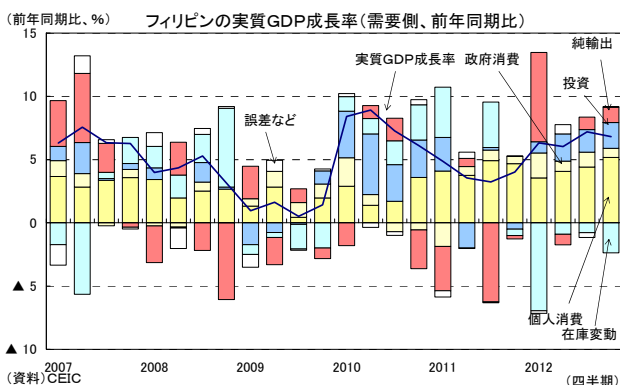
フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は1月31日、2012年10-12月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.8%の増加となり、7-9月期（同+7.2%）よりは減速したが、7%近い高成長を維持した。前期比（季節調整済）では+1.5%となり、7-9月期（同+1.7%）と比べて若干減速したが、こちらも年率換算で6%程度の高い伸び率は維持している。結果として、2012年通年の成長率は前年比+6.6%となった。

実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、10-12月期の減速は政府消費の減速と在庫変動による部分が大きく、経済活動はむしろ活性化しているとも言える。内需については、個人消費が前年同期比+6.9%（7-9月期は同+6.3%）と加速、投資は2桁成長の+10.6%（7-9月期は同+9.0%）を達成した。建設投資が前年同期比+19.1%と7-9月期（同+21.8%）に匹敵する強さを示しただけでなく、7-9月期に前年同期比+0.9%と低迷していた設備投資も10-12月期には同+4.5%まで回復したことが成長を押し上げた。

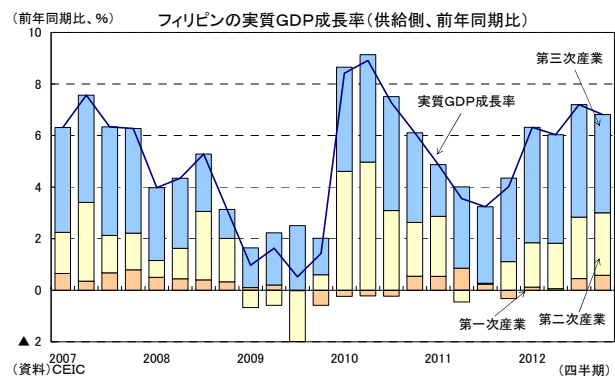
純輸出に関しては、輸出が前年同期比+9.1%と7-9月期（同+6.7%）から大幅に改善、一方で輸入が前年同期比+4.6%と7-9月期（同+4.9%）並みの伸びにとどまったため、純輸出の成長への寄与は+1.2%ポイントと7-9月期の同+1.0%ポイントから拡大した。

供給項目別に見ると（図表2）、第二次産業は前年同期比+7.5%と7-9月期（同+7.6%）とほぼ同じ伸び率で堅調に推移した。第三次産業は+6.9%となり7-9月期（同+7.5%）からやや減速したが、7%近い成長は維持しており、好調さが続いていると言って良いだろう。

（図表1）



（図表2）



一方、10-12月期の海外からの純所得¹は、前年同期比+0.9%と7-9月期（同+6.3%）から大きく減速、そのため、国民総所得（GNI）は前年同期比+5.3%も7-9月期（同+7.0%）から減速した。

2. 今後：成長率はやや減速

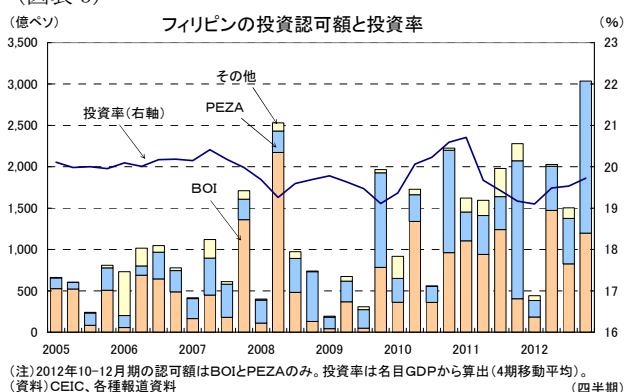
2012年のフィリピン経済は、特に年後半に成長率の加速が目立った。7-9月期と10-12月期はともに市場の予測（5%半ば～6%前半）を大きく上回っている。けん引役である消費が好調に推移しており、内需の強さと好調な景況感を背景に、株価指数は昨年で32%上昇、今年1月だけでも7%上昇している。

ただし、高い伸び率を持続させるためには、さらなる投資の伸び率が必要と言える。フィリピンの投資認可額は10-12月期には大きく増加したが、通年では2011年と同水準かそれをやや上回る程度にとどまったものと見られる（図表3）。高成長維持のためには、現在20%付近で推移している投資率（GDPに占める投資の割合）のさらなる引き上げが必要だろう²。

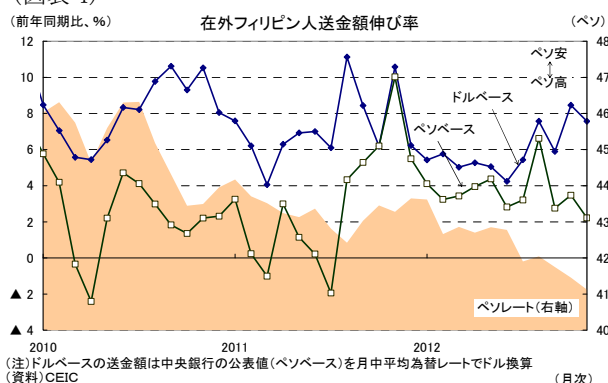
また、新たな懸念材料としてペソ高の悪影響が強くなってきたことが挙げられる。フィリピンは貿易赤字国ではあるが、海外出稼ぎ労働者からの送金が多いため経常黒字で恒常的に資金が流入している。加えて、近々投資適格国に引き上げられるとの観測などもあり³、ペソ高圧力が根強い。中央銀行は利下げ等を行い、ペソ高の抑制に努めている⁴が、現在のところ効果は乏しく、結果として、国内消費を支える出稼ぎ労働者からの送金はドルベースで増加しているにもかかわらずペソベースでは伸び悩みはじめた（図表4）。GDP統計でも所得の減速が確認されており、今後もペソ高が続けば、電子部品やBPO⁵などの輸出を減速させる要因になる。米国など海外経済の環境は改善していくと見られるが、フィリピンはその恩恵を十分に受けられない可能性が高くなっている。

2012年は予想以上の高成長を遂げたフィリピンであるが、成長を阻害する材料は増えており、今後、成長率はやや減速すると見られる。

（図表3）



（図表4）



¹ フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。この送金が海外からの純所得に計上されている。

² 中所得国がさらに所得水準を高めるためには一人当たりの資本ストックを増やして生産性を向上させることが欠かせない。例えば、ASEANでフィリピンに先じて所得水準を高めたインドネシアの投資率は30%を超える水準にある。

³ フィリピン政府の長期格付け（自国通貨建て）は米国籍付会社のS&Pでは「BB+」（見通しはポジティブ）、ムーディーズは「Ba1」（見通しは安定的）となっており、それぞれ投資適格級の一段階下にある。また、フィッチは「BBB-」（見通しは安定的）と自国通貨建ての長期債務格付けを投資適格級まで引き上げている。

⁴ 2012年には4回の利下げのほか、中銀の特別預金口座（SDA）への海外からの資金流入制限を実施した。今年1月には政策金利は据え置いたものの、SDA金利を引き下げることでペソ高抑制を狙っている。

⁵ ビジネス・プロセス・アウトソーシング（コールセンターや財務、会計など事務作業の外部委託）。サービス輸出に計上される。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。